

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票

純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票。

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

令和2年度 一般会計財務書類

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	15,573	固定負債	3,636
有形固定資産	8,341	地方債	2,981
事業用資産	4,465	退職手当引当金	651
インフラ資産	3,733	その他	4
物品	143	流動負債	424
無形固定資産	4	1年以内償還予定地方債	338
投資その他の資産	7,227	賞与等引当金	53
基金	7,151	その他	33
その他	76	負債合計	4,060
流動資産	1,203	純資産の部	
現金預金	185	純資産合計	12,716
基金	1004		
その他	14		
資産合計	16,776	負債及び純資産合計	16,776

資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	△28
業務支出	2,856
業務費用	1,699
移転費用	1,157
業務収入	2,873
臨時支出	710
臨時収入	665
投資活動収支	136
投資活動支出	530
公共施設等整備支出	307
基金積立支出	223
投資活動収入	666
財務活動収支	△88
財務活動支出	331
財務活動収入	243
本年度資金収支額	20
前年度末資金残高	165
本年度末資金残高	185

行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	3,500
業務費用	2,343
人件費	945
職員給与費	641
引当金繰入額	150
その他	154
物件費等	1,367
物件費	844
維持補修費	25
減価償却費	498
その他の業務費用	31
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	0
その他	18
移転費用	1,157
補助金等	500
社会保障給付	152
他会計への繰出金他	504
経常収益	163
使用料及び手数料	72
その他	91
純経常行政コスト	3,337
臨時損失	710
臨時利益	
純行政コスト	4,047

純資産変動計算

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	13,253
純行政コスト(△)	△4,047
財源	3,510
税収等	2,527
国県等補助金	983
無償所管換等	
本年度純資産変動額	△537
本年度末純資産残高	12,716

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

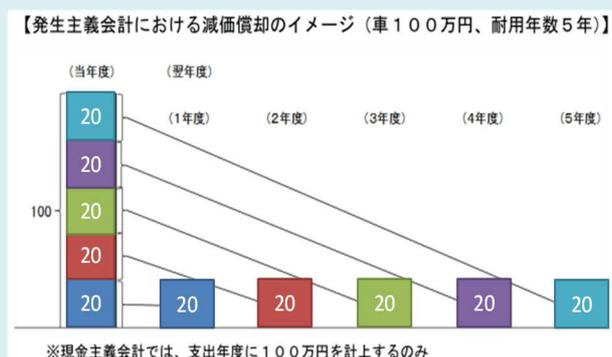
発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、5億円のマイナスとなり、これは、今年度において、資産(純資産)を取崩しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩に係ったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	5,849千円	7,241千円	7,447千円
	歳入額対資産比率	3.66	3.23	2.92
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.7%	69.8%	69.7%
世代間公平性	純資産比率	75.8%	71.9%	71.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	28.9%	31.9%	32.0%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,415千円	2,031千円	2,162千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-197,970千円	-244,784千円	-211,935千円
	債務償還可能年数	0.0年	-	-
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,163千円	1,524千円	1,777千円
	住民一人当たり人件費	329千円	489千円	529千円
	住民一人当たり物件費	477千円	617千円	649千円
	住民一人当たり移転費用	403千円	595千円	785千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.1%	96.1%	96.4%
自律性	受益者負担比率	4.7%	11.6%	10.7%

一般会計等の経年比較について

財務分析指標		一般会計等 (当期)	一般会計等 (前期)	増 減
資産形成度	住民一人当たり資産額	5,849千円	5,861千円	-12千円
	歳入額対資産比率	3.66	4.92	-1.26
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.7%	69.2%	+0.5%
世代間公平性	純資産比率	75.8%	76.8%	-1.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率	28.9%	39.8%	-10.9%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	1,415千円	1,359千円	+56千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-197,970千円	-244,284千円	+46,314千円
	債務償還可能年数	0.0年	0年	0年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	1,163千円	1,053千円	+110千円
	住民一人当たり人件費	329千円	269千円	+60千円
	住民一人当たり物件費	477千円	478千円	-1千円
	住民一人当たり移転費用	403千円	339千円	+64千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	95.1%	112.8%	-17.7%
自律性	受益者負担比率	4.7%	4.3%	+0.4%

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,573,081	固定負債	3,635,854
有形固定資産	8,341,354	地方債	2,981,212
事業用資産	4,464,872	長期未払金	-
土地	1,552,079	退職手当引当金	650,767
立木竹	369,238	損失補償等引当金	-
建物	10,882,816	その他	3,875
建物減価償却累計額	-8,389,635	流動負債	423,518
工作物	60,750	1年内償還予定地方債	337,862
工作物減価償却累計額	-10,376	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,784
航空機	-	預り金	29,454
航空機減価償却累計額	-	その他	3,418
その他	-	負債合計	4,059,372
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,587,870
インフラ資産	3,732,892	余剰分(不足分)	-3,871,610
土地	116,585		
建物	318,409		
建物減価償却累計額	-249,066		
工作物	8,851,875		
工作物減価償却累計額	-5,431,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	126,639		
物品	1,108,522		
物品減価償却累計額	-964,932		
無形固定資産	4,237		
ソフトウェア	4,237		
その他	-		
投資その他の資産	7,227,491		
投資及び出資金	61,075		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	61,075		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,418		
長期貸付金	-		
基金	7,151,240		
減債基金	40,632		
その他	7,110,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-243		
流動資産	1,202,551		
現金預金	184,533		
未収金	3,373		
短期貸付金	10,800		
基金	1,003,989		
財政調整基金	1,003,989		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-144		
資産合計	16,775,632	純資産合計	12,716,260
		負債及び純資産合計	16,775,632

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,500,391
業務費用	2,343,505
人件費	944,986
職員給与費	640,740
賞与等引当金繰入額	52,784
退職手当引当金繰入額	150,320
その他	101,142
物件費等	1,367,272
物件費	844,017
維持補修費	25,153
減価償却費	498,102
その他	-
その他の業務費用	31,247
支払利息	12,658
徴収不能引当金繰入額	92
その他	18,497
移転費用	1,156,885
補助金等	500,494
社会保障給付	152,044
他会計への繰出金	502,960
その他	1,387
経常収益	163,480
使用料及び手数料	72,661
その他	90,818
純経常行政コスト	3,336,911
臨時損失	710,500
災害復旧事業費	44,915
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	665,585
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,047,410

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	13,253,453	17,086,391	-3,832,937	
純行政コスト(△)	-4,047,410		-4,047,410	
財源	3,510,217		3,510,217	
税金等	2,527,048		2,527,048	
国県等補助金	983,170		983,170	
本年度差額	-537,193		-537,193	
固定資産等の変動(内部変動)		-498,520	498,520	
有形固定資産等の増加		306,702	-306,702	
有形固定資産等の減少		-498,102	498,102	
貸付金・基金等の増加		238,886	-238,886	
貸付金・基金等の減少		-546,007	546,007	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-537,193	-498,520	-38,673	
本年度末純資産残高	12,716,260	16,587,870	-3,871,610	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,855,900
業務費用支出	1,699,015
人件費支出	798,690
物件費等支出	869,170
支払利息支出	12,658
その他の支出	18,497
移転費用支出	1,156,885
補助金等支出	500,494
社会保障給付支出	152,044
他会計への繰出支出	502,960
その他の支出	1,387
業務収入	2,872,906
税込等収入	2,526,534
国県等補助金収入	182,709
使用料及び手数料収入	72,976
その他の収入	90,688
臨時支出	710,500
災害復旧事業費支出	44,915
その他の支出	665,585
臨時収入	665,585
業務活動収支	-27,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	529,958
公共施設等整備費支出	306,702
基金積立金支出	212,256
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	665,983
国県等補助金収入	134,876
基金取崩収入	531,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	107
投資活動収支	136,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	331,377
地方債償還支出	322,369
その他の支出	9,009
財務活動収入	243,352
地方債発行収入	243,352
その他の収入	-
財務活動収支	-88,025
本年度資金収支額	20,091
前年度末資金残高	134,988
本年度末資金残高	155,079
前年度末歳計外現金残高	28,496
本年度歳計外現金増減額	959
本年度末歳計外現金残高	29,454
本年度末現金預金残高	184,533

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,224,395	固定負債	5,248,603
有形固定資産	11,898,345	地方債等	4,238,445
事業用資産	4,675,913	長期未払金	-
土地	1,568,989	退職手当引当金	856,729
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	153,429
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	577,551
建物	11,695,873	1年内償還予定地方債等	469,861
建物減価償却累計額	-9,009,409	未払金	2,018
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	61,660	前受金	-
工作物減価償却累計額	-10,437	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,799
船舶	-	預り金	29,455
船舶減価償却累計額	-	その他	3,418
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,826,154
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,239,184
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,297,517
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,808,993		
土地	500,809		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,689,269		
建物減価償却累計額	-1,415,377		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,536,567		
工作物減価償却累計額	-7,488,472		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	985,196		
物品	2,925,153		
物品減価償却累計額	-2,511,713		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,239		
ソフトウェア	8,239		
その他	-		
投資その他の資産	7,317,811		
投資及び出資金	5,075		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	5,075		
長期延滞債権	21,850		
長期貸付金	-		
基金	7,291,689		
減債基金	40,632		
その他	7,251,057		
その他	-		
徴収不能引当金	-803		
流動資産	1,543,426		
現金預金	505,730		
未収金	14,496		
短期貸付金	10,800		
基金	1,003,989		
財政調整基金	1,003,989		
減債基金	-		
棚卸資産	10,168		
その他	20		
徴収不能引当金	-1,777		
繰延資産	-	純資産合計	14,941,668
資産合計	20,767,822	負債及び純資産合計	20,767,822

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,945,539
業務費用	3,239,748
人件費	1,403,200
職員給与費	900,922
賞与等引当金繰入額	72,799
退職手当引当金繰入額	321,438
その他	108,041
物件費等	1,768,919
物件費	1,090,758
維持補修費	30,086
減価償却費	648,075
その他	-
その他の業務費用	67,629
支払利息	29,169
徴収不能引当金繰入額	697
その他	37,763
移転費用	1,705,791
補助金等	1,549,646
社会保障給付	154,043
その他	2,102
経常収益	573,440
使用料及び手数料	233,249
その他	340,191
純経常行政コスト	4,372,099
臨時損失	710,500
災害復旧事業費	44,915
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	665,585
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,082,598

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,474,312	20,597,289	-5,122,977	-
純行政コスト(△)	-5,082,598		-5,082,598	-
財源	4,549,954		4,549,954	-
税金等	2,883,119		2,883,119	-
国県等補助金	1,666,834		1,666,834	-
本年度差額	-532,645		-532,645	-
固定資産等の変動(内部変動)		-358,105	358,105	
有形固定資産等の増加		602,255	-602,255	
有形固定資産等の減少		-648,075	648,075	
貸付金・基金等の増加		246,198	-246,198	
貸付金・基金等の減少		-558,483	558,483	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-532,645	-358,105	-174,540	-
本年度末純資産残高	14,941,668	20,239,184	-5,297,517	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,980,966
業務費用支出	2,275,175
人件費支出	1,086,528
物件費等支出	1,121,710
支払利息支出	29,169
その他の支出	37,769
移転費用支出	1,705,791
補助金等支出	1,549,646
社会保障給付支出	154,043
その他の支出	2,102
業務収入	4,225,200
税収等収入	2,875,813
国県等補助金収入	866,374
使用料及び手数料収入	228,896
その他の収入	254,118
臨時支出	710,500
災害復旧事業費支出	44,915
その他の支出	665,585
臨時収入	665,585
業務活動収支	199,319
【投資活動収支】	
投資活動支出	820,830
公共施設等整備費支出	602,255
基金積立金支出	212,575
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,000
その他の支出	-
投資活動収入	665,983
国県等補助金収入	134,876
基金取崩収入	531,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	107
投資活動収支	-154,847
【財務活動収支】	
財務活動支出	448,710
地方債等償還支出	439,701
その他の支出	9,009
財務活動収入	432,952
地方債等発行収入	432,952
その他の収入	-
財務活動収支	-15,758
本年度資金収支額	28,715
前年度末資金残高	447,561
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	476,276
前年度末歳計外現金残高	28,496
本年度歳計外現金増減額	959
本年度末歳計外現金残高	29,454
本年度末現金預金残高	505,730

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,712,773	固定負債	5,550,290
有形固定資産	12,103,893	地方債等	4,289,272
事業用資産	4,820,104	長期未払金	-
土地	1,598,652	退職手当引当金	1,106,665
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	369,238	その他	154,352
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	650,090
建物	11,962,152	1年内償還予定地方債等	494,556
建物減価償却累計額	-9,165,076	未払金	46,276
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	75,314	前受金	-
工作物減価償却累計額	-20,174	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	74,731
船舶	-	預り金	30,647
船舶減価償却累計額	-	その他	3,879
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,200,379
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,758,508
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,600,657
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,808,993		
土地	500,809		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,689,269		
建物減価償却累計額	-1,415,377		
建物減損損失累計額	-		
工作物	12,536,567		
工作物減価償却累計額	-7,488,472		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,000		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	985,196		
物品	3,133,125		
物品減価償却累計額	-2,658,329		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	8,413		
ソフトウェア	8,413		
その他	-		
投資その他の資産	7,600,467		
投資及び出資金	169,601		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	169,601		
長期延滞債権	22,103		
長期貸付金	-		
基金	7,409,576		
減債基金	40,683		
その他	7,368,893		
その他	-		
徴収不能引当金	-813		
流動資産	1,645,458		
現金預金	567,912		
未収金	23,075		
短期貸付金	10,802		
基金	1,034,933		
財政調整基金	1,034,933		
減債基金	-		
棚卸資産	10,168		
その他	356		
徴収不能引当金	-1,789		
繰延資産	-	純資産合計	15,157,851
資産合計	21,358,231	負債及び純資産合計	21,358,231

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,708,153
業務費用	3,455,685
人件費	1,516,280
職員給与費	1,001,352
賞与等引当金繰入額	74,661
退職手当引当金繰入額	326,526
その他	113,741
物件費等	1,860,609
物件費	1,165,436
維持補修費	30,424
減価償却費	664,730
その他	19
その他の業務費用	78,796
支払利息	30,458
徴収不能引当金繰入額	719
その他	47,618
移転費用	2,252,468
補助金等	1,272,079
社会保障給付	978,240
その他	2,149
経常収益	612,581
使用料及び手数料	239,074
その他	373,508
純経常行政コスト	5,095,572
臨時損失	724,128
災害復旧事業費	44,915
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	679,213
臨時利益	18,515
資産売却益	-
その他	18,515
純行政コスト	5,801,185

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,671,265	21,288,743	-5,617,478	-
純行政コスト(△)	-5,801,185		-5,801,185	-
財源	5,283,982		5,283,982	-
税収等	3,256,722		3,256,722	-
国県等補助金	2,027,259		2,027,259	-
本年度差額	-517,203		-517,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-548,130	549,130	
有形固定資産等の増加		611,505	-611,505	
有形固定資産等の減少		-665,733	665,733	
貸付金・基金等の増加		256,871	-256,871	
貸付金・基金等の減少		-750,773	751,773	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,674	3,541	-867	-
その他	116	14,354	-14,238	-
本年度純資産変動額	-513,414	-530,235	16,821	-
本年度末純資産残高	15,157,851	20,758,508	-5,600,657	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,757,854
業務費用支出	2,496,539
人件費支出	1,219,487
物件費等支出	1,187,489
支払利息支出	30,458
その他の支出	59,105
移転費用支出	2,261,315
補助金等支出	1,272,079
社会保障給付支出	978,286
その他の支出	10,950
業務収入	5,036,115
税収等収入	3,262,289
国県等補助金収入	1,251,923
使用料及び手数料収入	234,720
その他の収入	287,183
臨時支出	723,125
災害復旧事業費支出	44,915
その他の支出	678,210
臨時収入	684,995
業務活動収支	240,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	831,191
公共施設等整備費支出	611,505
基金積立金支出	213,682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,003
その他の支出	-
投資活動収入	686,149
国県等補助金収入	134,876
基金取崩収入	551,164
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	-
その他の収入	107
投資活動収支	-145,042
【財務活動収支】	
財務活動支出	478,533
地方債等償還支出	465,106
その他の支出	13,427
財務活動収入	453,751
地方債等発行収入	433,670
その他の収入	20,081
財務活動収支	-24,782
本年度資金収支額	70,307
前年度末資金残高	466,294
比例連結割合変更に伴う差額	1,824
本年度末資金残高	538,425
前年度末歳計外現金残高	28,524
本年度歳計外現金増減額	963
本年度末歳計外現金残高	29,487
本年度末現金預金残高	567,912